

日立市議会だより

Hitachi City Council News, 2016.January

NO. 195

平成28年1月20日



子どもセンターで行われた「リズムあそび」

第4回(12月)定例会 12/3~12/17

平成27年第4回定例会では、町内会等の維持管理経費の軽減につながるLED防犯灯の設置要望に対応する補助の増額や、日立総合病院の機能強化のための医療機器整備に対する補助を計上した一般会計補正予算、農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定、池の川さくらアリーナ建設に併せて行われる市民運動公園外構工事の請負契約の締結、開発行為に伴い新設された道路の市道認定などの議案を審査し、いずれも原案のとおり認めました。

子どもセンターオープン

18歳未満の子供たちとその家族を切れ目なく総合的に支援するための拠点施設として、昨年12月1日に子どもセンターがオープンしました。

この施設は、公益財団法人日立財団から旧日立家庭教育センター（西成沢町）の建物の寄附を受けて設置したものです。

センターでは、子供や子育ての悩み全般について専門の相談員に相談できるほか、自然に恵まれた広い庭での外遊びや遊戯室での室内遊びなどをしながら、楽しく子育て親子の交流ができます。

市議会としても子育て環境の一層の充実に取り組んでいきます。



発行：日立市議会 / 〒317-8601 茨城県日立市助川町1-1-1
☎0294-22-3111

編集：議会報編集委員会
委員長 岡部光雄 副委員長 青木俊一
委員 粕谷 圭、瀬谷幸伸、石井仁志、下山田幹子



第4回 定例会 12/3~12/17

▼平成27年度一般会計補正予算（歳入は、日立市を応援したいという方からの善意の寄附が増えていることに伴うふるさと寄附金の増額など。歳出は、町内会等が管理するLED防犯灯の設置要望に対応するための

◆審査した主な議案
議案7件（補正予算1件、条例4件、その他2件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

総務産業委員会

委員会審査の結果

常任委員会・特別委員会、重に専門的に審査を行います。

補助の増額や、市内の直販施設を活用した農水産物の



町内会等から設置要望の多いLED防犯灯

▼農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定（農業委員会等に関する法律の改

▼長期継続契約に関する条例の制定（地方自治法施行令の規定に基づき、複数年度にわたって締結できる契約に、必要な事項を定め

流通システムを構築するための設備等に対する補助の計上、運転免許証を自主返納した65歳以上の高齢者に1万円相当のバスカードを配布する経費の増額など）

提出された議案等の一覧

【平成27年12月3日提出】

- 議案第 83 号 平成27年度日立市一般会計補正予算(第3号)
- 議案第 84 号 平成27年度日立市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
- 議案第 85 号 平成27年度日立市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
- 議案第 86 号 平成27年度日立市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
- 議案第 87 号 平成27年度日立市水道事業会計補正予算(第1号)
- 議案第 88 号 平成27年度日立市下水道事業会計補正予算(第1号)
- 議案第 89 号 日立市長期継続契約に関する条例の制定について
- 議案第 90 号 日立市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定について
- 議案第 91 号 日立市市税条例等の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 92 号 日立市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 93 号 日立市市民広場等の設置及び管理条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 94 号 日立市簡易水道事業の設置等に関する条例及び日立市簡易水道事業特別会計条例を廃止する等の条例の制定について
- 議案第 95 号 (国)運動公園外構(土木)工事の請負契約の締結について
- 議案第 96 号 日立・高萩広域下水道組合規約の変更に関する協議について
- 議案第 97 号 市道路線の認定について
- 議案第 98 号 市道路線の廃止及び認定について
- 議案第 99 号 専決処分について(日立市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について)
- 議案第100号 市民運動公園の指定管理者の指定について
- 議案第101号 日立市市民会館の指定管理者の指定について
- 議案第102号 日立市女性センターの指定管理者の指定について
- 議案第103号 日立市鮎川体育館の指定管理者の指定について
- 議案第104号 日立シビックセンターの指定管理者の指定について
- 議案第105号 日立市太陽の家の指定管理者の指定について
- 議案第106号 日立市かねはた短期入所施設の指定管理者の指定について
- 議案第107号 日立市デイサービスセンターの指定管理者の指定について
- 議案第108号 日立市かねはた老人ホームの指定管理者の指定について
- 議案第109号 日立市萬春園の指定管理者の指定について
- 議案第110号 日立市老人福祉センターはまぎく荘の指定管理者の指定について
- 議案第111号 日立市滑川福祉作業所の指定管理者の指定について
- 議案第112号 日立市大みかけやき荘の指定管理者の指定について
- 議案第113号 日立市ひまわり学園の指定管理者の指定について
- 議案第114号 日立市障害者就労支援施設の指定管理者の指定について
- 議案第115号 日立地区産業支援センターの指定管理者の指定について
- 報告第 22 号 専決処分について(損害賠償の額を定めることについて)
- 報告第 23 号 専決処分について(損害賠償の額を定めることについて)
- 報告第 24 号 専決処分について(損害賠償の額を定めることについて)

【平成27年12月7日提出】

- 議案第116号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて

【平成27年12月17日提出】

- 議案第117号 青少年健全育成基本法の制定を求める意見書の提出について

正に伴い、農業委員会委員の定数を14人、農地利用最適化推進委員の定数を11人と定めた。》

▼市税条例等の一部改正《納税者が災害等により納付が困難となった場合の徴収猶予制度について定めた。》

教育福祉委員会

議案17件（補正予算4件、条例1件、契約1件、その他11件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

▼平成27年度一般会計補正予算《※地域医療支援病院としての設備充実と機能強化を図るため、日立総合病院の新本館棟完成に合わせて行う医療機器整備に対する補助や、身体障害者手帳の交付の対象とならない軽度・中等度難聴児に係る補聴器の購入費用に対する補助の計上など》

※地域医療支援病院

地域の医療機関（かかりつけ医）から紹介された患者さんに対する専門的治療、検査、入院、手術などの医療提供や、医療機器の共同利用、救急医療の提供、研修機会の提供等を通じてかかりつけ医の支援を行う病院のことで、日立総合病院は、昨年5月に県知事の承認を受けました。

▼市民広場等の設置及び管理条例の一部改正《老朽化により廃止した、滑川市民広場の照明設備の使用料に関する規定を削除した。》

▼(国)運動公園外構(土木)工事の請負契約の締結《完成の期限を平成28年12月27日として、4億4280万円で契約》



約8割が完成した池の川さくらアリーナ（東成沢町）

環境建設委員会

議案12件（補正予算3件、条例2件、その他7件）を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

◇審査した主な議案

▼平成27年度一般会計補正予算《し尿くみ取り許可業者の廃業に関する協定に基づき廃業補償を行うための経費の計上、市民からの市道

の維持補修に対する要望に応えるための道路維持・補修費の増額など》

▼土砂等による土地の埋立等規制に関する条例の一部改正《埋立て等に用いる土砂等の性質を明確にするほか、発生場所を県内に限定するなど土地の埋立て等の規制を強化した。》

▼市道路線の認定《開発行為に伴い新設された道路を市道として認定した。》



開発行為で新設された道路（鮎川町）

新庁舎建設特別委員会

議案1件（補正予算）を審査し、原案を認めました。

◇審査した議案

▼平成27年度一般会計補正予算《職員の人事異動に伴い人件費を整理した。》

請願・陳情の審査結果

●採択

◇「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書提出に関する陳情
◇私学の保護者負担軽減と教育条件改善のための陳情

●不採択

◇所得税法第56条廃止を求める意見書採択に関する請願
◇子どもの甲状腺超音波検査の実施を求める請願

人事案件

◇人権擁護委員候補者の推薦に同意
鈴木 登 氏

意見書

「意見書」は、地方自治法の規定に基づき国などに提出するものです。市の公益に関することについて議員の発案により議会の意思をまとめ、本会議に諮ります。今定例会で可決された意見書は次のとおりです。

◆青少年健全育成基本法の制定を求める意見書

◇内容 青少年の健全育成に対する基本理念や方針などを定めた「青少年健全育成基本法」の制定を求める。

◇提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、外務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、警察庁長官

鞍掛山さくらの山づくり整備活動に参加

日立市議会では、「さくらを守り育てる日立市議会議員の会」を結成し、桜の育成や保全に関する活動に参加するなど、桜を活用したまちづくりを支援しています。昨年11月28日に行われた鞍掛山さくらの山づくり整備活動にも参加し、市民や地元企業など多くの参加者と共に、下草刈りなどを行いました。



議案質疑

議案質疑とは、提出された議案等（2面に掲載）について詳しく知りたい点などを執行部に聞くことです。

12月定例会では、4人の議員が12月9日に議案質疑を行いました。その質問と答弁を要約して、一部を掲載します。

農水産物物流通 ネットワーク促進事業費

議員 農水産物物流通ネットワーク促進事業補助で見込まれる効果と消費者のメリットについて伺いたい。

産業経済部長 この事業は、地元で水揚げされた水産物を十王物産センター鶴喜鶴喜で販売し、地元で生産された農産物を道の駅日立おさかなセンターで販売する仕組みを構築するものである。さらに、水産物は、家庭で調理しやすい切り身やブロックに加工して販売する予定である。この取組により、中里地域などの直売所から遠い地域にもトラックが巡回するため、生産者の増加や農地の有効利用が期待できる。また、水産物の加工要員の雇用創出や、鮮魚の加工品などの品ぞろえの充実が図られる。消費者にとっては、身近な直売所で、地元の新鮮な農産物や調理しやすい水産物が購入できるようにする。

ふるさと寄附金

議員 ふるさと寄附金の現在高、返礼品の状況等について伺いたい。

財政部長 昨年度までのふるさと寄附金の累計金額は約1176万円であったが、今年度は12月4日現在で約1億7135万円となっている。

寄附者への返礼品送付は、市観光物産協会に委託し、その経費の内訳は、事業者からの返礼品購入経費、配送料、事務経費で、寄附金のうち3割から5割が返礼品購入経費に充てられている。

返礼品は、市の特産品のPRを目的として、米や野菜などの農産品、干物などの水産品、地酒など、当初20品目を選定し、平成27年10月には市内事業所で製造する家電品を追加したところである。

なお、家電品を希望する方には、農水産品等も併せて選んでいただいている。返礼品のうち、家電品の割合は約36%、農水産品等の割合は約64%となっている。

今後も返礼品を通じて、日立市のすばらしさを市内外へPRしていきたい。

地域医療体制確保事業費

議員 地域医療支援病院医療機器整備事業費補助によって設置される機器、整備スケジュール及び期待される効果を伺いたい。

を伺いたい。

保健福祉部長 今回の補助は、現在建設を進めている日立総合病院新本館棟に整備される、国や県の財政支援の受けない医療機器に対するもので、新たに開設される腎臓病・生活習慣病センターに整備する透視システムを始め、X線・超音波検査などの画像や検査結果を電子カルテと連携させるシステム、眼科診療の最新手術機器などを対象としている。

今年度中に医療機器の発注と納品を完了し、据付工事や試運転を行い、平成28年7月に予定されている新本館棟の竣工までに整備される予定と伺っている。



地域医療支援病院となった日立総合病院（城南町）

日立総合病院の設備が充実し、機能が強化されることで、市内医療機関との役割分担と

連携が進み、市民に提供される医療の質の向上が更に図られるものと期待している。

財政調整基金積立金

議員 ふるさと寄附金を一時的に財政調整基金へ積み立てるようであるが、寄附金の使い道とその公表方法について伺いたい。

財政部長 寄附金の使い道については、寄附の申込みの際、寄附者に選択していただいている。その内訳は、市民福祉の充実に約2割、市民生活環境の向上に約1割、教育文化の振興に約2割、産業の振興に約2割、その他市政全般と指定なしを合わせて約3割という状況である。

現在、新年度の予算編成作業を行っており、これまで寄附金をいただいた方々の意向に添えるように、新年度予算に組み込んで活用したいと考えている。

また、寄附金を活用した事業は、市のホームページやパンフレットなどで公表するほか、民間のふるさと寄附金の登録サイトに掲載するなど、全国から寄附をいただいた方々に丁寧にお知らせをしていきたい。

一般質問

一般質問とは、市政全般の課題等について、執行部の考えや方針などを聞くことです。

12月定例会では、9人の議員が12月7日・8日に一般質問を行いました。その質問と答弁を要約して、一部を掲載します。

日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成できるようになっており、議会だよりでは、3人未満の場合は、無会派と表示しています。

塚田明人 議員

(民主クラブ)

新たな文化財の掘り起こし

議員 市では、市民文化遺産の登録制度を設けている。市民文化遺産を後世に伝えていくためには、法律で守られる指定文化財に登録すべきと考えますが、見解を伺いたい。

教育部長 市内には指定文化財のほかに、歴史的・文化的に貴重で後世に残すべき遺産が数多く存在している。この地域の宝が市民に親しまれ活用されるように、市民文化遺産として104カ所を選定し、登録している。

市民文化遺産を指定文化財に指定するには、登録した市



市民文化遺産に登録されている久慈小学校のケヤキ

民文化遺産の歴史的・学術的価値の有無などについて更に詳細な調査を行う必要があるため、今後検討していきたい。

議員 ひたち生き生き百年塾や職業探検少年団、日立理科クラブなどの全国に誇れる取組を教育資産として、市民文化遺産と同様の登録制度を設けてはどうか。

教育部長 本市の教育活動には、ものづくりのまちにふさわしい取組である日立理科クラブの活動や、生涯学習の取組として全国的にも注目を集めたひたち生き生き百年塾など、全国に誇れる実績を積み重ねてきたものが多くある。

市独自の教育活動をリストアップし、登録していくことは、本市の特色をいかした教育活動を継承するとともに、市内外に発信していく上で新たな視点での取組であるため、今後の研究課題としたい。

伊藤健也 議員

(民主クラブ)

ひかりの郷 鳩が丘 福祉施設の再整備

議員 ひかりの郷鳩が丘福祉施設は、福祉のまちの象徴として、太陽の家を始め、母子療育ホームやひまわり学園

などの施設が建設され、障害者福祉の拠点となっている。しかし、建設から45年が経過して老朽化が進み、利用者にとって不便な部分もあることから、それぞれの施設の特徴をいかした複合施設として改築すべきと考えるが、見解を伺いたい。



再整備が計画されている「ひかりの郷 鳩が丘」(助川町)

保健福祉部長 ひかりの郷鳩が丘福祉施設は、昭和40年代後半以降に建設されたもので、老朽化が進んでおり、利用者やその保護者などからも建て替えについて要望をいただいている。

こうした状況や公共施設マネジメント基本計画策定の議論などを踏まえ、鳩が丘福祉施設の再整備に関する基本方針を策定し、今後の利用者の高齢化や重度化などに伴う多

様なニーズに対応できる複合的な施設への整備を具体的に進めていきたい。

今後は、今年度中に再整備基本計画を策定し、平成28年度にはプロポーザル方式による設計者の選定を経て設計を行い、平成30年度中の完成を目指していく。

なお、鳩が丘スポーツセンターは、老朽化が著しく、新たな施設の建設用地との兼ね合いなどから、平成28年度中の解体を予定している。

下山田幹子 議員

(公明党)

ひたち郷土かるたの活用

議員 ひたち郷土かるたは、郷土の歴史や文化などが分かりやすく紹介されており、子供たちが遊びながら郷土目立のすばらしさを発見できるものである。学校におけるひたち郷土かるたの活用状況について伺いたい。

教育部長 ひたち郷土かるたは、日立中央ロータリークラブが中心となり、市の自然や歴史、文化などを知り、郷土愛を育んでもらうために作成されたもので、市内小中学校の各学級に1セットずつ寄

贈され、市内全ての学校において有効に活用されている。小学校1・2年生の生活科では昔遊びを知り体験する教材として、小学校3・4年生の社会科では郷土日立を学び理解する教材として活用され、クラブ活動や、休み時間の遊びにも用いられるなど、学校生活に浸透している。

議員 ひたち郷土かるたを更に身近に感じられるように、学校でかるた大会を開催するなど、積極的に活用してはどうか、見解を伺いたい。



市の歴史や文化を学べる「ひたち郷土かるた」

教育部長 中小路小学校と山部小学校では、学校行事の一環としてかるた大会を行っており、学校と地域コミュニティが連携して郷土かるた大会を開催している例もある。このような取組は、子供たち

一人一人がひたち郷土かるたに親しみ、より深く郷土日立を学ぶことができ、地域に開かれた学校づくりにもつながるものであるため、先行的な取組事例として各学校に紹介して、積極的な活用を努めていきたい。

伊藤智毅 議員

(ひたち未来)

子育て費用の負担軽減

議員 子育て費用の高額化に伴い、子育て世帯に対する経済的支援が求められている。少子化対策や定住促進策の一環として、出産祝い金の新設、保育料の引下げ及び住宅費用の負担軽減策の実施について見解を伺いたい。

保健福祉部長

子育て世帯に対する経済的な負担軽減策については、子育て支援に関するアンケートの結果からも必要性を十分に認識している。

日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略の方針には、ライフステージに応じた支援を掲げており、次世代を担う子供の誕生の祝福と出産時の経済的支援を目的とした出産祝い金の新設について検討しているところである。

また、保育料は近隣市町村

と比べ、ゼロ歳児から2歳児で高目の設定となっており、保育料の負担軽減についても総合戦略に取組を掲げて検討していく。

住宅取得時の負担軽減策については、義務教育修了前の子供がいる世帯への支援策として、平成27年10月に日立市子育て世帯住宅等支援助成制度を新設したところであり、更なる周知に努めていく。また、平成26年3月に策定した日立市住生活基本計画には、子育て世帯の民間家賃の助成制度について掲げており、引き続き検討していく。

子育て世帯に対する経済的な負担軽減策は、保健福祉や教育の分野だけでなく、市全体の総合的な検討課題として取り組んでいきたい。

瀬谷幸伸 議員

(日立市政クラブ)

かみね公園を総合レジャー施設に

議員 かみね公園は桜の名所であるほか、日立駅や高速道路のインターチェンジに近接するなど観光資源として好条件がそろっている。今後は、公園全体を一つのコンセプト

の下で総合レジャー施設として整備を進めてはどうか、見解を伺いたい。



年間65万人が訪れるかみね公園 (宮田町)

て整備を進めてはどうか、見解を伺いたい。

産業経済部長 かみね公園は、市内外から年間約65万人が訪れる市を代表する観光施設である。昭和23年に公園として整備して以来、動物園や遊園地などを順次整備してきたが、各施設の老朽化、混雑時の駐車場不足など、様々な課題を抱えている。

こうした中、かみね動物園は、獣舎や施設のリニューアルに取り組んだ結果、20万人台後半で推移していた来園者が、ここ数年は35万人を超えるまでに回復してきている。この勢いを更に加速させるためにも、日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中に、平成29年度に迎える開園60周年を記念した新獣舎の建

設や老朽化した獣舎の再整備などを盛り込み、積極的な事業展開を図っていきたい。

石井仁志 議員

(ひたち未来)

政府の原発事故シミュレーション

議員 政府が作った唯一の原子力発電所の事故シミュレーションである「大型原子炉の事故の理論的可能性及び公衆損害額に関する試算」は、昭和35年にまとめられ、平成11年によく公表されたが広く周知されていない。この報告書に対する認識を伺いたい。

総務部長 報告書は、当時の科学技術庁が原子力事故の被害に関する調査報告として、日本原子力産業協会の前身である日本原子力産業会議に委託して昭和35年に作成したもので、その翌年、衆議院

に委託して昭和35年に作成したもので、その翌年、衆議院

の科学技術振興対策特別委員会で、原子力損害の賠償に関する法律案が審議された際の被害算定の基礎資料として提出されている。

この報告書では、原子炉の立地場所や気象条件などについて、ある一定の仮定条件を設け、その原子炉で事故が生じた場合に、周辺に及ぼす物理的、人的な損害を理論的に解析したもので、具体的には、50万キロワットの熱出力を持つ原子力を想定し、原子炉に内蔵される放射能の5000分の1と、その100倍に当たる50分の1の放射線が大気中に一度に放出されるとした二つの場合において、気象条件や放出される放射線の温度などにより、原子炉が立地する周辺地域への影響を損害額として算出したものである。

館野清道 議員

(公明党)

茨城県北芸術祭への取組状況

議員 平成28年9月から11月にかけて、県北を舞台に茨城県北芸術祭が開催されるが、この芸術祭にどのような取組んでいくのか伺いたい。

副市長 茨城県北芸術祭

は、知事を会長とし、県北5市1町の市長・町長、芸術文化・経済団体、マスコミなどの代表で構成された実行委員会を中心に推進され、具体的な企画運営は森美術館長の南條史生氏を始めとするディレクターチームが行うことになっている。

市の役割は、作品の展示場所の提供やサポーターの確保、作品制作に必要な地元との調整、芸術祭に係る案内ブスの設置運営などが想定され、開催費用は、県とグリーンふるさと振興機構の負担金のほか、入場料収入、協賛金を財源とすることになっている。

今年度中には詳細な事業内容が決定され、その後、具体的な準備に入ることになる。

芸術祭では、アーティストが様々な形態の作品制作と展示を行うアートプログラム、作品やプロジェクトの一般公募を行うソーシャルプログラム、アジアや県内の大学と伝統工芸や産業の技術者、生産者との交流を図る連携プログラム等を予定している。

今後、事業が具体化すれば、市においても、多くの市民が主体的に参加できるような方策について検討するとともに

に、事業者や飲食店にも呼び掛けを行い、芸術祭と連携した地域経済活性化の取組についても検討したい。



大曾根勝正 議員

(無党派)

地方創生に雇用創出計画を

議員 日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略には、雇用の確保と創出に向けた事業を記載しているが、毎年どの程度の雇用を生み出すのか明確ではない。雇用創出計画を策定し、雇用創出の数値目標を持つべきと考えますが、見解を伺いたい。

産業経済部長 雇用対策については、従前から産業政策の最優先課題として、緊急雇用創出事業を始め、地域人材育成事業、就職面接会、企業見学会、インターンシップ、

企業誘致などについて、関係機関とともに取り組み、雇用の確保・創出に努めてきた。

雇用創出の数値目標については、企業の事業活動の推移や景況による変動が予想され、設定することが困難なため、総合戦略では、新たに推進する女性就業環境整備促進事業や本社機能移転等促進事業などの取組について、重要業績評価指標として掲げたところである。

雇用の確保と創出には既存の企業活動の活性化や新たな企業立地等が不可欠であるため、受注機会の拡充支援、企業立地用地の創出、創業の促進などを引き続き積極的に展開し、一人でも多くの雇用に結び付くよう取り組んでいく。

小林真美子 議員

(無党派)

急傾斜地崩壊危険箇所

議員 市内には多数の急傾斜地崩壊危険箇所があるが、その現状と土砂災害対策の状況について伺いたい。

総務部長 急傾斜地崩壊危険箇所、土石流危険渓流、地すべり危険箇所を合わせて232カ所把握しており、このうち169カ所が、県から土

砂災害防止法に基づく特別警戒区域及び警戒区域の指定を受けている。今年度、新たに59カ所を追加指定する作業が進められている。

これらの警戒区域等については、土砂災害ハザードマップで災害危険箇所の周知を図るとともに、災害情報の迅速な提供方法の確立、避難勧告などの確かな発令、自主防災組織との連携、防災訓練の実施などの環境づくりに積極的に取り組み、自助、共助、公助の力を結集して防災力の向上に努めていく。

また、急傾斜地崩壊対策事業や砂防事業等の整備促進について、引き続き県に強く働き掛けるとともに、定期的に行う県との合同点検の強化に努めていく。



市内にある急傾斜地危険箇所

議会日誌

(10月～12月)

●10月

- 5日：議会報編集委員会
- 6～8日：総務産業委員会行政視察
- 13日：県北市議会議長会
- 14～16日：環境建設委員会行政視察
- 19～20日：新庁舎建設特別委員会行政視察
- 22～23日：幹線道路整備促進特別委員会行政視察
- 23日：議会運営委員会
- 27日：茨城県市議会議長会

●11月

- 6日：茨城県市議会議長会
- 5～6日：茨城県市議会議長会議員研修会
- 10～12日：議会運営委員会行政視察
- 19日：総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会
- 26日：議会運営委員会
- 30日：議会運営委員会

●12月

- 3日：第4回定例会開会(議案説明)、議会運営委員会
- 7日：本会議(一般質問)、議会運営委員会
- 8日：本会議(一般質問)
- 9日：本会議(議案質疑)、議会報編集委員会
- 10日：総務産業委員会、教育福祉委員会、環境建設委員会
- 14日：幹線道路整備促進特別委員会
- 15日：新庁舎建設特別委員会
- 16日：議会運営委員会
- 17日：第4回定例会閉会(各委員長報告、討論、表決)、議会全員協議会、総務産業委員会

傍聴者の声



議会傍聴は学びの機会

埴山町 西村 ミチ江

1年に2～3回、市議会の市政に関する一般質問を傍聴していますが、コミュニティ活動をしている私にとっては、様々なことを知る機会になり学びの機会でもあります。議員が質問される項目や、執行部の答弁の中には、時代を反映した市が抱える課題や解決しなければならないことが山積していることが分かります。同時にその解決策を聴くこともできますが、本当に解決できるのか不安になることもあります。

議会傍聴に来られない人のためにJWAYでの放送が始まり、議会だよりも工夫がされてきたようには思いますが、もっと議員は市民の中に出て、市議会の様子や何をを目指すのかを市民に伝え、市民の「こんな町で暮らしたい」という願いを聴き、市民の代表として行政に反映していくことが求められます。質問時間を制限するのであれば、答弁の方法も工夫すべきだと思います。

議会中継のご案内

3月定例会中に行われる市長の施政方針【3月2日(水)】、会派代表質問【3月7日(月)】、一般質問【3月8日(火)・9日(水)】の生中継を予定しています。

ケーブルテレビ
JWAY(11ch)で生中継

FMラジオ
FMひたち(82.2MHz)で生中継

ホームページ



インターネット生中継と録画放送

※スマートフォンには対応していません。

※録画放送は、会議の日の約1週間後から視聴できます。

日立市議会

検索

3月定例会の予定

- 3月2日(水) 開会
- 3日(木) 議会運営委員会
- 7日(月) 会派代表質問
- 8日(火) 一般質問、議会運営委員会
- 9日(水) 一般質問
- 10日(木) 議案質疑
- 11日(金) 常任委員会
- 14日(月) 常任委員会
- 15日(火) 常任委員会
- 16日(水) 幹線道路整備促進特別委員会
- 17日(木) 新庁舎建設特別委員会
- 18日(金) 議会運営委員会
- 22日(火) 閉会

※日程は都合により変更になる場合があります。

議会を傍聴しませんか

本会議と委員会は、どなたでも傍聴することができます。

本会議を傍聴するときは議場傍聴席入口で、委員会を傍聴するときは議会事務局で、受付簿に氏名・住所などを記入してください。傍聴席は先着順で、議場に42席、各委員会室に5席です。



※本会議の会議録は、ホームページのほか、市役所公文書公開室、市立図書館でご覧いただけます。なお、今定例会の会議録は、2月下旬に発行する予定です。

※この「日立市議会だより」は再生紙を使用しています。